

# 11月の米大統領選挙に向けて —株式市場の視点から—

- ・11月3日の大統領選投票開票日が4カ月後に迫ってきました。株式市場は民主党が大統領、上院、下院の全てを握る「Democratic Sweep」の可能性を視野に入れ始めた可能性があります。
- ・米国株式については、コロナの感染第2波がうまく抑制され経済活動の再開が進んだとしても、10月まではやや警戒的なスタンスで臨む必要があると考えています。

## 市場の焦点は大統領選へ

11月3日の大統領選挙の投票開票日が4カ月後に迫ってきました。今後、米国株式市場の焦点は「コロナ感染と経済活動」から「大統領選」に徐々に移っていくと思われます。

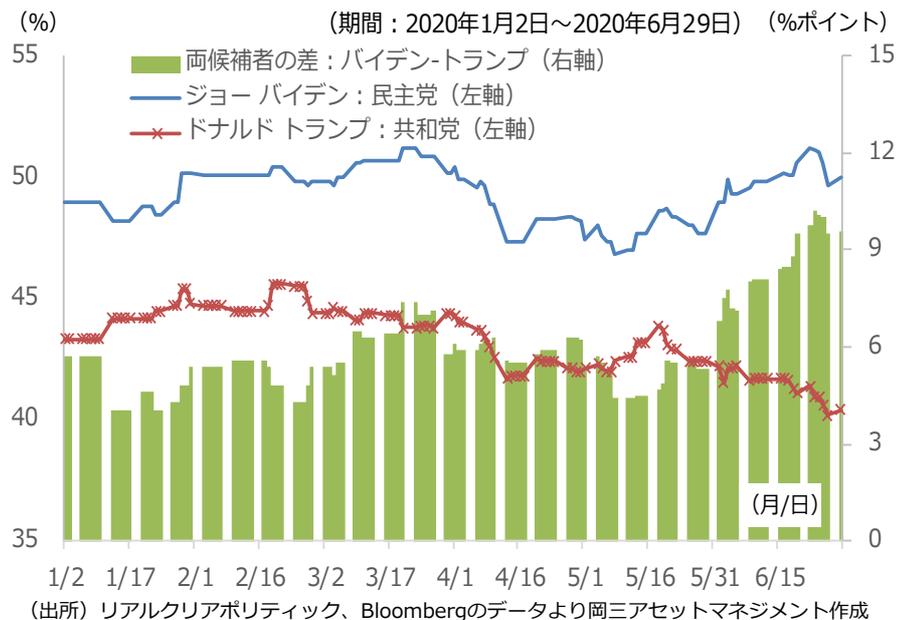
## バイデン氏優位の展開

民主党のバイデン候補と現職の共和党トランプ大統領の支持率の差が拡大してきました(図表1)。米国経済が2月に景気後退入りし、コロナ感染の拡大、人種差別、トランプ氏の国の分断を厭わない政治姿勢に対する国民の不満が高まり、足元でトランプ大統領が再選される可能性は幾分低下したと考えられます。しかし、トランプ大統領は保守層の一部に強力な地盤を抱え、スイングステートと呼ばれる両党の色がついていない州でうまく戦えば、前回の選挙同様に総得票数(Popular Vote)で負けても選挙人数(Electoral Vote)でバイデン氏を上回り、大統領に再選される可能性は残されています。

## 選挙日程

当面の焦点はバイデン氏が誰を副大統領候補(Running Mate)に指名するかです。「多様性(Diversity)」が叫ばれるなか、黒人女性を指名する可能性があると考えられます。足元では「敵失」によってバイデン氏が支持率を伸ばしているとも考えられますが、今後、バイデン氏が党大会でいかにリーダーシップを発揮し、テレビ討論会で失言を避けつつ現職大統領との論争を優位に進めるかに注目が集まります。

図表1 両大統領候補者の支持率



図表2 大統領選挙関連の日程

期日	イベント
7月中	民主党バイデン氏が副大統領候補指名
8月17-20日	民主党全国大会(ウィスコンシン州ミルウォーキー)
8月24-27日	共和党全国大会(フロリダ州ジャクソンビルなど)
9月29日	両党大統領候補者による第1回テレビ討論会
10月7日	両党副大統領候補者による第1回テレビ討論会
10月15日	両党大統領候補者による第2回テレビ討論会
10月22日	両党大統領候補者による第3回テレビ討論会
11月3日	投票開票
2021年1月20日	新政権発足

(出所) 各種報道より岡三アセットマネジメント作成

## <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

### 市場が警戒するDemocratic Sweep

足元で株式市場が懸念しはじめたのが、民主党が大統領、上院、下院の全てを握る「Democratic Sweep」です。ビジネス寄りの共和党に対して増税、規制強化、所得再分配を目指す民主党が左派寄りの政策を打ち出せば、米国人の「アニマルスピリッツ」が後退してしまう可能性があります。

しかし、過去に大統領が共和党から民主党に変わった大統領選挙年のNYダウ騰落率は2008年のリーマン危機時を除けばプラスでした（図表3）。民主党のバイデン大統領が誕生しても、両院のどちらかで共和党が多数派を握れば、増税や巨大テクノロジー企業の解体など極端に左派的な政策が成立する可能性は高まらないと思われます。

### 大統領選と株式市場

過去の大統領選サイクルにおけるNYダウの年間騰落率を比較すると、大統領選挙年の平均は+5.8%と選挙前年の+16%には劣後するもののプラスの騰落率となっています。選挙前年には現職大統領が再選を目指して積極的に景気刺激策を打ち出すためと考えられています。また、今回は2021年にあたる選挙翌年も過去平均で+9.2%と比較的高い騰落率を示しています（図表4）。また、大統領選年のNYダウの動きを振り返ると、7-10月は大統領選を巡る不透明感を背景に方向感のない相場展開が続きました。しかし、投開票日以降は不透明感が払拭され新政権への期待も手伝って、多くの年で上値を追う展開となりました（図表5）。

過去の実績が将来の指針になるとは限りませんが、米国株式についてはコロナの感染第2波がうまく抑制され経済活動の再開が進んだとしても、10月まではやや警戒的なスタンスで臨む必要があると考えています。

以上（作成：投資情報部）

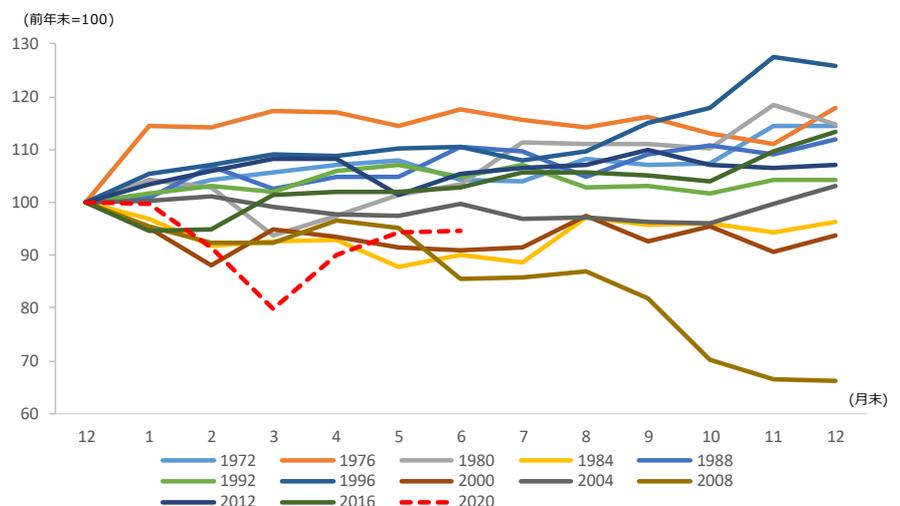
図表3 大統領選挙年のNYダウ年間騰落率

年	政党	大統領の勝者	初/再	年間騰落率
1972	共和	ニクソン	再	14.6%
1976	民主	カーター	初	17.9%
1980	共和	レーガン	初	14.9%
1984	共和	レーガン	再	-3.7%
1988	共和	ブッシュ(父)	初	11.8%
1992	民主	クリントン	初	4.2%
1996	民主	クリントン	再	26.0%
2000	共和	ブッシュ(子)	初	-6.2%
2004	共和	ブッシュ(子)	再	3.1%
2008	民主	オバマ	初	-33.8%
2012	民主	オバマ	再	7.3%
2016	共和	トランプ	初	13.4%

図表4 大統領選挙サイクルとNYダウの年間騰落率

中間選挙年	大統領選挙前年	大統領選挙年	大統領選挙翌年				
1970年	4.8%	1971年	6.1%	1972年	14.6%	1973年	-16.6%
1974年	-27.6%	1975年	38.3%	1976年	17.9%	1977年	-17.3%
1978年	-3.1%	1979年	4.2%	1980年	14.9%	1981年	-9.2%
1982年	19.6%	1983年	20.3%	1984年	-3.7%	1985年	27.7%
1986年	22.6%	1987年	2.3%	1988年	11.8%	1989年	27.0%
1990年	-4.3%	1991年	20.3%	1992年	4.2%	1993年	13.7%
1994年	2.1%	1995年	33.5%	1996年	26.0%	1997年	22.6%
1998年	16.1%	1999年	25.2%	2000年	-6.2%	2001年	-7.1%
2002年	-16.8%	2003年	25.3%	2004年	3.1%	2005年	-0.6%
2006年	16.3%	2007年	6.4%	2008年	-33.8%	2009年	18.8%
2010年	11.0%	2011年	5.5%	2012年	7.3%	2013年	26.5%
2014年	7.5%	2015年	-2.2%	2016年	13.4%	2017年	25.1%
2018年	-5.6%	2019年	22.3%	2020年	?	2021年	?
平均	3.3%	平均	16.0%	平均	5.8%	平均	9.2%

図表5 大統領選挙年のNYダウの推移



(図表3-5の出所) Bloombergのデータより岡三アセットマネジメント作成

### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目録見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

## 皆様の投資判断に関する留意事項

### 【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

### 【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの配分方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

### 【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用  
**購入時手数料**: 購入価額 × 購入口数 × 上限3.85% (税抜3.5%)
- お客様が換金時に直接的に負担する費用  
**信託財産留保額**: 換金時に適用される基準価額 × 0.3% 以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用  
**運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担**  
 : 純資産総額 × 実質上限年率2.09% (税抜1.90%)

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

#### その他費用・手数料

**監査費用**: 純資産総額 × 上限年率0.0132% (税抜0.012%)

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

### 【岡三アセットマネジメント】

商 号: 岡三アセットマネジメント株式会社  
 事業内容: 投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業  
 登 録: 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号  
 加入協会: 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

### <本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)